

平成30年7月6日

報道各位

教育総務課長
(公印省略)

勝山市幼稚園統合計画(案)の策定とパブリック・コメントの実施について

勝山市では、進行し続ける少子化など社会情勢の変化により、市立幼稚園の園児数が著しく減少しております。そこで、「勝山市立幼稚園のあり方検討委員会」での審議の結果、今後も現状のまま市立幼稚園を維持・継続していくことは難しいとの観点から、現在の2園を1園に統合すべきとの答申を受けました。

これを受けて、勝山市教育委員会では、「勝山市幼稚園統合計画(案)」を策定しました。

この「勝山市幼稚園統合計画(案)」に対する市民の皆さまのご意見を伺うため、パブリック・コメントを募集いたします。

つきましては、報道方について、特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

【パブリック・コメント概要】

- 計画名称 「勝山市幼稚園統合計画(案)」
- 募集期間 平成30年7月6日(金)正午から平成30年8月3日(金)正午まで
- 閲覧場所 教育総務課(教育会館2階)、福祉健康センター「すこやか」、図書館、各公民館、市民交流センター、市HP
- 提出方法 閲覧場所に備え付けまたは、市HPよりダウンロードした「意見記入票」にご意見を記入いただき、郵送、電子メール、FAX等で教育総務課まで提出ください。
- 提出先・
問合せ先 〒911-8501 勝山市元町1丁目1番1号
勝山市 教育委員会 教育部 教育総務課 庶務グループ
電話 0779-88-8111
FAX 0779-88-1120
電子メールアドレス educ@city.katsuyama.lg.jp

勝山市幼稚園統合計画 (案)

勝山市教育委員会

勝山市幼稚園統合計画（案）

はじめに

I 当市の幼稚園教育を取り巻く現状

- 幼児数・幼稚園児数の推移と見通し
- 幼稚園における望ましい園児数の規模
- 市内の幼稚園・認定こども園・保育園の幼児教育の現状
- 幼稚園の施設管理及び運営にかかる現状

II 市立幼稚園の統合実施計画

- 計画の趣旨
- 計画の内容
 - 1. 幼稚園統合の方針
 - 2. 統合の進め方と今後のスケジュール

〈参考〉「勝山市幼稚園のあり方検討委員会」答申

はじめに

勝山市教育委員会では、平成 29 年 10 月 23 日に勝山市立幼稚園のあり方検討委員会に「勝山市立幼稚園のあり方について」を諮問し、約 3 ヶ月間にわたる審議を経て、平成 30 年 1 月 30 日に同検討委員会から答申を受けました。

検討委員会では、平成 29 年 5 月 15 日から 7 月 24 日までの 3 回にわたり開催された、未就園児の保護者や市内幼稚園・保育園の当事者らで構成する「勝山市立幼稚園のあり方検討懇話会」において出された意見等も十分踏まえ、幅広い観点から協議が重ねられました。

その結果、答申においては、進行し続ける少子化に加え、取り分け近年の核家族化と女性の社会進出の拡大により、幼児期の教育・保育ニーズが大きく変化してきている状況下で、勝山市では市立幼稚園の園児数が著しく減少しており、今後も現状のまま市立幼稚園を維持・継続していくことは難しいとの観点から、現在の 2 園を 1 園に統合すべきとの考え方が示されました。

勝山市教育委員会ではこの答申の趣旨を踏まえて、このたび「勝山市幼稚園統合計画」を策定しました。

本計画は、時代の変化に即してよりよい幼児教育環境を目指す観点からまとめたものです。ご理解とご協力をお願いいたします。

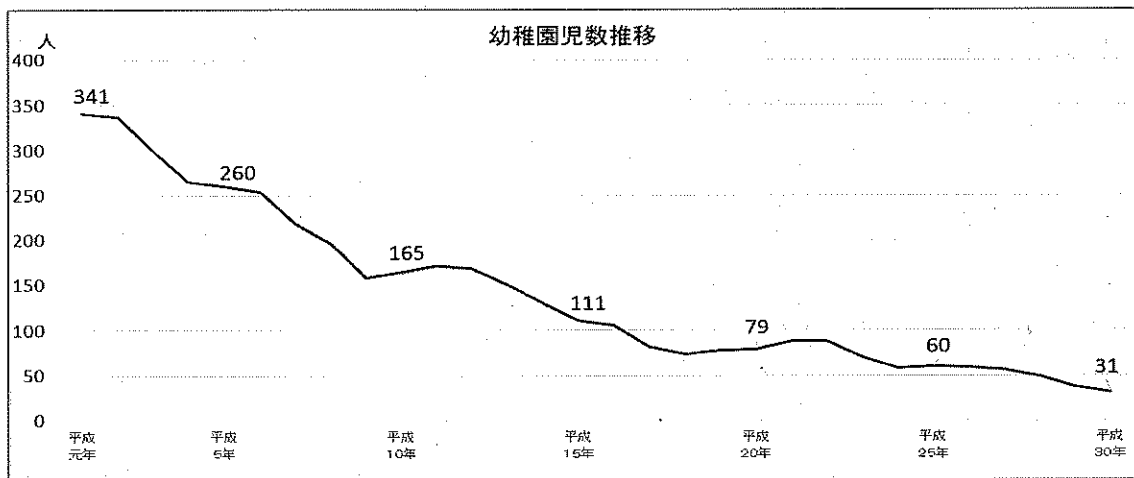
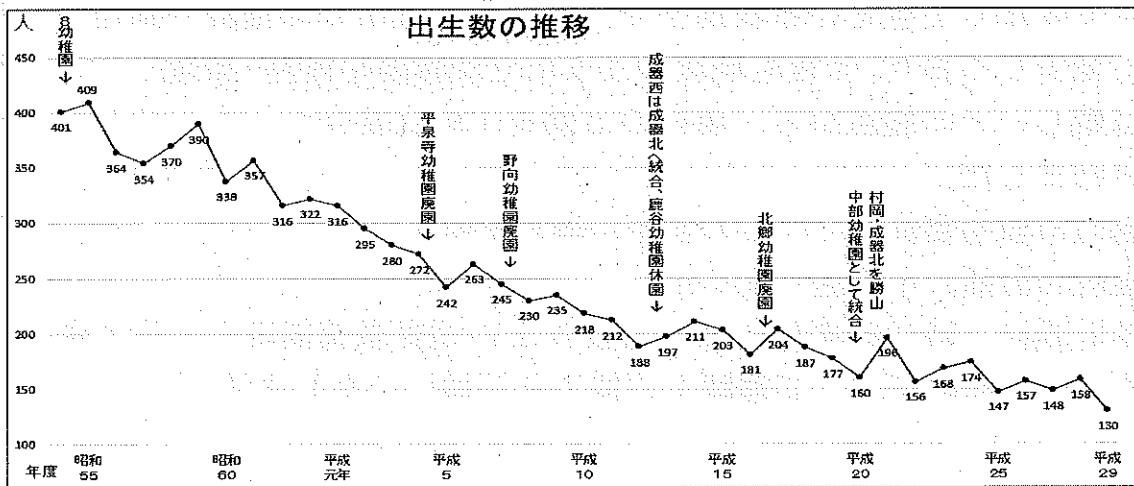
勝山市教育委員会

I 当市の幼稚園教育を取り巻く現状

○ 幼児数・幼稚園児数の推移と見通し

勝山市における出生数は減少傾向が続き、平成元年以前には300人を超えていたが、近年は150人前後で推移してきており、平成29年度においてはさらに減少し130人となっている。

それに伴い、幼稚園・保育園の園児総数も減少し、特に幼稚園児数が、平成元年の7園・341人（4・5歳児）から平成29年の2園・38人（3・4・5歳児）に、平成30年度は2園・31人（3・4・5歳児）になっている。これは、核家族化の進展等による共働き世帯の増加などにより、幼稚園よりも保育園に対するニーズが相対的に高くなってきたことに起因するものと考えられる。加えて勝山市では、幼稚園機能も併せ持つ認定こども園に移行する民間保育園が増える状況にあることから、今後幼稚園児数が増加に転ずるのは極めて難しい状況にある。



幼稚園と保育園の園児数の推移比較

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
幼稚園	152	131	111	105	82	73	76	79	89	73	71	59	60	60	58	51	37
保育園・認定こども園	870	858	878	850	848	855	880	853	837	841	873	857	854	829	825	828	734
(うち3～5歳)	528	523	524	502	503	508	506	490	482	478	487	476	479	474	471	455	451

○ 幼稚園における望ましい園児数の規模

幼稚園教育要領では、「幼児の行う活動は、個人、グループ、学級全体など、多様に展開されるもの」と記述され、一定の集団の大きさを想定している。

また、学校教育法では横割り（同年齢）のクラス活動を基本とするとともに、文部科学省の委託研究調査では1クラス20人前後から30人程度が望ましいとの調査報告が出ている。

「福井県保幼小接続プログラム」においても、幼児期の活動学び事例として、通リゃんせ、鬼遊び、大縄跳び、劇遊び、雪合戦、リレー、ドッジボールなどが挙げられており、いずれも一定の人数を必要とするものである。

検討委員会における議論では、3歳児～5歳児合わせて10人に満たない規模では多様な集団活動を行うには限界があるとの意見で集約された。

先にも述べたように、勝山市においては共働き家庭が多いことなどの理由により保育園志向が高く、今後も園児数が10人を下回る幼稚園が想定されるため、よりよい教育環境を整備する観点からの対応が求められる状況にある。

○ 市内の幼稚園・認定こども園・保育園の幼児教育の現状

勝山市内には成器南幼稚園と勝山中部幼稚園の2園がある。このほかの幼児教育・保育施設として、公立2園、私立7園の保育園と、私立2園の認定こども園がある。勝山市では「子ども・子育て支援事業計画」において幼児の教育・保育の量を見込み、必要な定員適正数を確保している。そのため、毎年待機児童はなく、幼児教育・保育環境は十分整備されている状況にある。

また、かつては「幼稚園は教育、保育園は預かり」という色彩もあったが、次第に保育園における幼児教育が充実し、市内の保育園、認定こども園では幼稚園に比肩する教育活動に取り組んでいる。

特に、平成29年に「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の3法令が改定されて平成30年4月から施行され、3歳以上の教育目標・内容は実質的に統一したものとなっている。

福井県では、平成27年度から保育園・幼稚園と小学校をつなぐ「保幼小接続プログラム」が実行に移され、勝山市でも全ての小学校区において、園児同士や園児と小学生の交流、保育士・教諭相互の交流や研修など、各園ともに共通した保幼小接続を進めている。

また、勝山市における幼児教育では、幼稚園・保育園・認定こども園、いずれにおいても、それぞれ地域特有の自然や伝統文化などに触れる学習が年間を通じて多彩に行われ、園児が多くのことを学ぶ貴重な機会となっている。

○ 幼稚園の施設管理及び公共施設にかかる課題

近年における幼稚園の維持管理費は、2園合わせて年間約6,500万円程度で推移しているが、園児数の減少により園児1人当たりの経費が増加している。また、施設の老朽化により毎年相当の修繕費が必要となっており、防水対策などいずれの施設も大規模な改修が必要な時期を迎えている。

さらに、市の財政的観点からみて、公共施設の総量縮減が求められている現在においては、施設の合理的・効果的な利用のための統廃合は早急に取り組まなければならない課題となっている。

Ⅱ 市立幼稚園の統合実施計画

○ 計画の趣旨

この計画は、「勝山市立幼稚園のあり方検討委員会」答申に基づき、今後の市立幼稚園の統合に関し、必要な事項を定める。

○ 計画の内容

1. 幼稚園の統合の方針

1) 統合の内容

成器南幼稚園と勝山中部幼稚園を1園に統合する。

2) 統合の時期

統合の時期は、平成31年4月1日とする。

3) 統合する幼稚園の位置

統合後の幼稚園は現在の成器南幼稚園の園舎を利用し、勝山中部幼稚園は廃園とする。

(理由)

平成30年度の市内2園の園児数は下表の通り、成器南幼稚園が24名、勝山中部幼稚園が8名となっている。

幼稚園を統合する際には、平成30年度に幼稚園に通っている3歳児・4歳児は、一方の幼稚園から統合先の幼稚園に移動する必要があり、園児数の少ない幼稚園を廃園にして人数の多い幼稚園に統合する方が、保護者や園児への影響を最小限に抑えることができる。

また、成器南幼稚園の園舎は平成元年、勝山中部幼稚園の園舎は昭和54年の建設で、勝山中部幼稚園のほうが10年古い建物となっている。

これらのことから、統合後の幼稚園は成器南幼稚園の園舎を活用し、勝山中部幼稚園を廃園とする。

H30成器南幼稚園・勝山中部幼稚園の園児数住所(校區別)

単位:人

		成器南	平泉寺	三室	成器西	村岡	野向	荒土	北郷	鹿谷	計
成器南幼稚園	3歳児	4									4
	4歳児	6		1	1						8
	5歳児	7		2	3						12
		17		3	4						24
勝山中部幼稚園	3歳児					3	1				4
	4歳児	2									2
	5歳児				1	1					2
		2			1	4	1				8
計		19		3	5	4	1				32

H30.6.1現在

4) 統合後の幼稚園の教育方針と取り組み

統合後の幼稚園は、市内唯一の幼稚園となる。統合後の幼稚園においては、これまで勝山市が進めてきた幼稚園の教育目標である「心身ともに健やかでたくましい子の育成」の理念のもと、より充実した教育を実践することにより、保護者の幼稚園教育への期待に応えることができるよう取り組む。特に、勝山の自然環境を生かした活動や、左義長祭りなどの伝統に触れる活動なども含め、遊びを通じて子どもたちがふるさと勝山の魅力を体感することができる特色ある教育についても推進する。

また、平成30年5月8日付けで成器南、勝山中部両幼稚園の父母の会から、「魅力ある幼稚園づくりのための要望書」が提出された。要望書には「望む幼稚園の姿」、「幼稚園の施設・教育環境についての要望」、「統合を進めるに当たっての要望」等がまとめられており、それらの内容をできる限り反映する方向で検討し統合に向けた準備を進めることにより、望まれる幼稚園の実現を目指す。

5) 統合後の幼稚園の名称

統合後の幼稚園は「勝山市立成器南幼稚園」の名称を継承する。

2. 統合の進め方と今後のスケジュール

2園を1園に統合することにより、勝山中部幼稚園の園児は成器南幼稚園に移動する必要がある。平成30年度においては、子どもたちがあらかじめ仲良くなれるように2つの幼稚園の園児と一緒に交流する活動を実施する。

また、統合幼稚園として利用する成器南幼稚園の園舎で子どもたちが安全に活動できるように、必要な修繕を行う。

廃園となる勝山中部幼稚園の施設については建物の撤去を前提に準備を進めるが、民間への移譲等、施設の有効活用の可能性についても並行して検討を進める。

＝今後の予定＝

平成30年	11月	統合幼稚園園児の募集開始
	12月	同 締切り
平成31年	4月	統合幼稚園の開園
平成31年	4月～	勝山中部幼稚園園舎取壊し又は活用の検討

〈参考〉

平成30年1月30日

勝山市教育委員会 様

勝山市立幼稚園のあり方検討委員会

会長 西村 重 稀

勝山市立幼稚園のあり方について (答申)

平成29年10月23日付、勝教総発第272号で諮問のあった標記の件について、当委員会において慎重審議した結果、別紙のとおり、勝山市立幼稚園のあり方検討委員会設置規則第2条の規定に基づき答申します。

勝山市立幼稚園のあり方について（答申）

1 はじめに

勝山市立幼稚園のあり方検討委員会は、平成29年10月23日に勝山市教育委員会より「勝山市立幼稚園のあり方について」の諮問を受けた。

幼児期は、心情・意欲・態度・基本的な生活習慣等、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる時期であり、心身の成長を促す上で極めて重要な時期である。

一方、我が国においては、進行し続ける少子化や家族形態の多様化、地域のつながりの希薄化など、子どもを取り巻く環境が変化する中、取り分け近年の核家族化と女性の社会進出の拡大により、幼児期の教育・保育ニーズが大きく変化してきている。

このような背景から、勝山市においては市立幼稚園の園児数が著しく減少しており、今後も現状のまま市立幼稚園を維持・継続していくことが適切かどうかを見極める必要がある。

本委員会では、こうした課題に対し、先に開催された「勝山市立幼稚園のあり方検討懇話会」でのご意見を踏まえ、勝山市における幼稚園・保育園・認定こども園（幼保連携型）の現状と今後の見通しなど、様々な角度から協議・検討した。

今般、その検討結果を、「勝山市立幼稚園のあり方について」として答申する。

2 今後の幼稚園のあり方に関する検討項目

(1) 幼稚園児数の推移見通しについて

勝山市における出生数は、年によって多少の増減はあるものの、長期的には減少傾向が続き、平成元年以前には300人を超えていたが、近年は150人前後で推移している。

それに伴い、幼稚園・保育園の園児総数も減少する中、特に幼稚園児数が、平成元年の7園・341人（4・5歳児）から平成29年の2園・38人（3・4・5歳児）へと激減してきており、平成30年度はさらに減少する見込みとなっている。これは、核家族化の進展等による共働き世帯の増加などにより、幼稚園よりも保育園に対するニーズが相対的に高くなってきたことに起因するものと考えられる。

この傾向は、生活形態や産業構造が大きく変わらない限り続くものと思われ、加えて勝山市では、幼稚園機能も併せ持つ認定こども園に移行する民間保育園が増える状況にあることから、この先、幼稚園児数が増加に転ずるのは極めて難しいものと考えられる。

(2) 集団教育の視点からの望ましい園児数規模について

幼稚園の最少必要人数を規定した法令や基準はない。

しかしながら、幼児教育の基本は、集団での遊びを通して、心情・意欲・態度を養うことである。

そのため、幼稚園教育要領では、「幼児の行う活動は、個人、グループ、学級全体など、多様に展開されるもの」と記述され、一定の集団の大きさを想定している。

また、学校教育法では横割り（同年齢）のクラス活動を基本とするとともに、文部科学省の委託研究調査では1クラス20人前後から30人程度が望ましいとの調査報告が出ている。

「福井県保幼小接続プログラム」においても、幼児期の活動学び事例として、通じゃんせ、鬼遊び、大縄跳び、劇遊び、雪合戦、リレー、ドッジボールなどが挙げられており、いずれも一定の人数を必要とするものである。

先の検討懇話会では、例え園児数が少人数になっても工夫しながらの遊びは可能との意見もあったが、3歳児～5歳児合わせて10人に満たない規模では、多様な集団活動を行うには限界があるものと思われる。

（3）幼稚園、保育園、認定こども園における幼児教育の相違について

①教育内容

かつては、「幼稚園は教育、保育園は預かり」という色彩もあったが、次第に保育園における幼児教育が充実し、現在の保育園、認定こども園では幼稚園に比肩する教育活動に取り組んでいる。

特に、平成29年に「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の3法令が改定されて平成30年4月から施行されるが、この3法令は一緒に検討が進められ、3歳以上の教育目標・内容は実質的に統一したものとなっている。従って、今後はさらに幼・保の目指すべき幼児教育内容の一元化が進むものと考えられる。

②保幼小接続

福井県では、平成27年度から保育園・幼稚園と小学校をつなぐ「保幼小接続プログラム」が実行に移され、勝山市でも全ての小学校区において、それぞれの学校と校区内保育園・幼稚園の接続カリキュラムに基づく取組みがスタートした。その中で、園児同士や園児と小学生の交流、保育士・教諭相互の交流や研修など、各園ともに共通した保幼小接続を進めている。

③地域とのつながり

勝山市における幼児教育では、地域の方や団体のサポートを得ながら学ぶ様々な体験活動が重要な位置づけを占めている。その状況を見ると、幼稚園・保育園・認定こども園、いずれにおいても、それぞれ地域特有の自然や伝統文化などに触れる学習が年間を通じて多彩に行われ、園児は多くのことを学ぶ貴重な機会となっている。また、毎年地域行事に園児が参加することで、地域における異世代交流の場ともなっている。

こうした各園と地域とのつながりは、必ずしも園の所在地域に限らず、近隣地域との間でもあり、各園とも声掛けがあれば積極的に参加したいとの意向を持っていることから、今後さらに幅広い交流が望まれる。

(4) 幼稚園の維持管理費について

近年における幼稚園の維持管理費は、2園合わせて年間約6,500万円程度で推移しているが、当然、園児数の減少により園児1人当たりの経費が増加している。

当検討委員会では、市の財政的観点からも、現在の状況下で2園体制を維持継続していくことは問題があるとの強い意見が出された。

(5) 幼稚園を認定こども園に移行することの可能性について

検討懇話会では、優れた立地環境にある現在の幼稚園を何とか継続して欲しいとの要望があり、その手法として今の幼稚園を認定こども園にできないかとの意見が出された。

そこで、当検討委員会において、その可能性・妥当性について市当局の考え方も踏まえ協議・検討した。その結果は以下のとおり。

(イ) 現在の幼稚園を市立認定こども園とする方法について

認定こども園に移行するには、今の幼稚園に保育園機能を付加することになるが、市内において保育園が充足している現状と少子化の進行を鑑みれば、新たに公立の保育園を開設する必然性はなく、今後公共施設の総量縮減を図っていく上からも、この方法は妥当でないと考える。

(ロ) 幼稚園施設を民間に移譲して私立認定こども園とする方法について

これまで、勝山市においては、いくつかの幼稚園施設と保育園施設を民間に移譲し、公共施設の民営化を進めてきた。

そこで、今回、市当局から市内の保育園・認定こども園を運営する全ての民間事業者に打診したが、いずれも、現在の幼稚園施設を譲り受けて、認定こども園や保育園として利活用する意向はない旨が確認された。

従って、この方法についても実現困難と考える。

3 まとめ

以上のとおり、当検討委員会において、今後の勝山市立幼稚園のあり方について協議・検討した結果は以下のとおり。

(1) 今後、勝山市立幼稚園については、成器南幼稚園と勝山中部幼稚園を1園に再編統合すべきと考える。また、その際には、より魅力ある幼児教育施設となるよう努めていただきたい。

(2) 統合の時期については、現在の利用者を始めとする市民への説明や一定の施設整備に要する時間も考慮し、2019年度ないし2020年度が望ましい。

勝山市立幼稚園のあり方検討委員会委員

順不同

	氏名	所属・団体名	役職	
1	西村 重稀	学識経験者	仁愛大学名誉教授	会長
2	杉平 信夫	勝山市区長連合会	会長	副会長
3	北川 賢一	勝山市総合行政審議会	会長	
4	山岸登美子	勝山市社会教育委員の会	副会長	
5	大沢 佑治	勝山市民生委員児童委員協議会	主任児童委員会委員長	
6	竹原 幸雄	かつやまっ子応援ネットワーク	猪野瀬地区会長	
7	松谷千帆里	未就園児保護者代表	地域子育て支援センター利用者	
8	高野 淳子	未就園児保護者代表	地域子育て支援センター利用者	
9	石田 則男	勝山市校長会	会長	

検討委員会の開催

第1回 平成29年10月23日

第2回 平成29年11月20日

第3回 平成30年 1月22日